



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり		H27	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の基本目標としているため				
活動指標	指標	a	教室実施回数	b	健診受診率	c	不妊治療給付件数	d	訪問実施数
	数値	目標	24回	目標	95%	目標	20件	目標	—

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
安心して産み育てられる環境づくり		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 教室実施回数	回	24回 100.0%	24回 100.0%	24回 100.0%
b 健診受診率	%	91.0%	93.0%	93.8%
		95.7%	97.9%	98.7%
c 不妊治療給付件数	件	28件 140.0%	22件 110.0%	40件 200.0%
d 訪問実施数	件	252件 —	277件 —	307件 —

## 4. 課題と対応

課題
家庭状況が複雑で生活環境的にも厳しいケースが増えている。
対応（改善点等）
健診未受診の方については状況把握に努め、保護者の育児支援を行う。また社会福祉課との連携により虐待や要保護状態の早期発見、早期支援につなげる。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

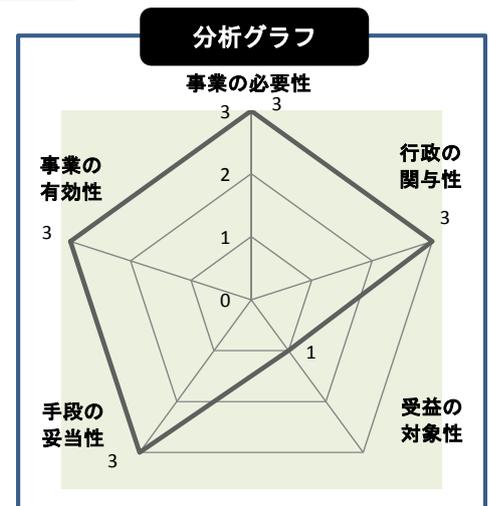
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		31,992	32,200	32,861	33,240
うち経常経費		10,427	12,406	32,810	33,240
財源内訳	国費	252	100		
	県費	7,269	6,449	134	253
	市債				
	その他	434	340	2,722	1
	一般財源	24,037	25,311	30,005	32,986
うち経常		10,119	12,253	30,005	32,986
事業費に係る人件費		26,445	26,192	32,168	32,690
事業費に係る人役		6.15	6.10	7.38	7.37

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
安心して産み育てられる環境づくりのため、母子保健事業を充実させる必要がある。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 母子に限定しているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、現在のところ有効な手段と思われる。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 安心して産み育てられるための支援ができてる。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	健診受診率の向上を図り、事業の充実に努めること。